

各分野の項目別評価について

兵庫県立大学第2期中期計画 基本目標

統合による相乗効果と総合大学のもつ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献し得る大学となることを目指す。

<目指す大学像>

- 教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学
- 先導的・独創的な研究を行う個性豊かな大学
- 世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学

1 「研究」のさらなる発展・高度化

〔研究体制の充実・強化〕

- ・「ヒコバ イोज-研究センター(仮称)」の開設と研究体制の段階的な充実強化
- ・自然・環境科学研究所の新部門「森林・動物系」によるワイルドライフマネジメントの推進
- ・「次世代スーパーコンピュータ」を活用した計算科学分野に係る研究の一層の推進
- ・研究推進施策の企画・立案等を行う全学的組織・体制の整備

〔研究の高度化と共同研究の推進〕

- ・グローバルCOEの採択等、国際的に卓越した教育研究拠点化の推進
- ・総合大学の特長を生かした専門領域の連携による学際的研究の推進
- ・外部研究者との連携促進と各部局の戦略的な研究体制の構築
- ・産学連携センターによる企業等研究ニーズの情報収集と研究プロジェクト申請の助言

〔研究成果の公表と社会への還元〕

- ・セミナー、シンポジウム等を通じた研究成果の社会への還元
- ・研究業績を公開する「研究者データベース」の充実

2 「社会貢献」の積極的な展開

〔地域社会との交流・連携〕

- ・地域課題の解決支援や県内自治体の政策形成への関与などシンクタンク機能の一層の発揮
- ・地域との交流・連携の全学的な推進、企画立案、調整等を行う全学組織の検討

〔生涯学習の支援〕

- ・総合大学としてのメリットを生かし、各学部等が連携した公開講座の検討
- ・社会人のリカレント教育や高度な教養教育等の多様なニーズに応える生涯学習機会の提供
- ・特色ある県立大学施設を活用したアカデミックツアー、県教委と連携した教員キャリアアップ講座、生涯学習交流センター客員講座制度などの実施

〔地域産業との交流・連携〕

- ・経営技術の提案等による中小企業の創業、第二創業への支援
- ・インキュベーションセンター（産学連携共同実験棟）を活用した共同研究の推進
- ・ニューズバルの整備充実、民間利用促進のための利用環境の充実

〔国際交流の推進〕

- ・大学コンソーシアムひょうご神戸と連携した海外インターンシップの実施
- ・協定交流大学との単位互換・単位認定制度や推薦入学制度の検討

3 自主的・自律的な「管理運営体制」の確立

〔戦略的・機動的な大学運営の推進〕

- ・学長特別補佐や、企画立案業務等を担当する臨時組織を活用した学長補佐体制の強化
- ・各部局の個性・特長の明確化と大学全体のブランド力向上戦略の検討
- ・後援会や同窓会との連携・協力体制の構築と全学的な合同組織の設立促進

〔教育研究環境の整備〕

- ・教育研究施設・設備の整備についての中長期的な視点での検討

〔柔軟で多様な教員人事制度の構築〕

- ・任期制の適切な運用と、部局特性に応じた任期制適用範囲の拡大の検討
- ・教育・研究・社会貢献等の活動に対する教員評価手法の開発と処遇のあり方の検討

〔点検・評価と情報の公開〕

- ・外部評価機関の評価結果の大学運営への反映と評価結果の公表を通じた質の向上
- ・全学的広報戦略の確立と広報活動の強化

1 「研究」のさらなる発展・高度化

地域や大学の有する特色ある資源を生かし、研究体制の一層の充実を図り、先導的・独創的な研究を推進する。

【視点】

- (1) 国際的に卓越した研究拠点の形成や、地域課題に対応した研究を推進しているか。
- (2) 共同・受託研究の促進や競争的研究資金の獲得等、外部研究資金の確保を図っているか。
- (3) 研究成果を社会に還元し、研究業績を広く公開しているか。

【現状】

(1) 先導的な研究

①ピコバイオロジー研究 (H19～H23)

平成19年度の文部科学省グローバルCOEに「ピコバイオロジー：原子レベルの生命科学」が採択され、研究の高度化、研究体制の充実を図っている。生命科学分野での採択は全国13件、公立大学では兵庫県立大学のみ。

②前中センシング融合プロジェクト (H19～H23)

平成19年度に(独法)科学技術振興機構の実施する戦略的創造研究推進事業(ERATO型研究)の採択を受け、体内の健康状態を計測するセンサの研究を行っている。

③次世代スーパーコンピューターを活用した計算科学分野の研究

計算科学を専門とする先端計算科学研究科(仮称)を平成23年4月に設置予定。隣接するスーパーコンピューターを活用し、計算科学分野における国内外の大学との連携を目指している。

(2) 地域課題解決のための研究

①産学連携センターを中心とした地域産業のニーズに応える研究の実施

②地域特性を踏まえた特色ある研究の実施

自然・環境科学研究所におけるコウノトリの野生復帰プロジェクトや丹波恐竜化石の発掘、国内最大の望遠鏡を生かした研究等

③実践的なフィールドワークの実施

経済学部では、県が取り組む「明舞団地(明石舞子団地)再生推進事業」に参画し、団地再生やまちづくりに資する調査研究活動が行われている。

(3) 研究資金の確保と効果的な運用

①外部資金額は、グローバルCOE等の採択や共同研究等の増加により上昇傾向にある(参考資料5 P1～P4)

②研究成果をもとにした各部局毎の研究費の重点配分については、検討されていない。

(4) 研究成果の還元、公開

①研究論文の発表(参考資料5 P5)

・「2010年版大学ランキング 論文引用度指数」は、工学分野全国3位、材料科学分野2位

②セミナー等による公開

・シリーズ「よくわかる研究」等の開催によるものづくりシーズの紹介

・全学的な研究発表会「兵庫県立大学シンポジウム」の開催(平成20年度より年1回)

③研究者データベースの充実

・研究内容等をホームページで公開しているが、登録率は100%に達していない(96.4%)。

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

| CD | 中期計画 計画内容 | 自己点検・評価 中間 最終 | 自己評価指標 | | | |
|----|---|------------------|--|-----|-----|--------|
| | | | H16 | H19 | H20 | H21 |
| | | | 1 研究のさらなる発展・高度化 研究体制の充実強化 | | | |
| 82 | 次世代スパコンを活用した研究 (3) 神戸市に設置される「次世代スーパーコンピューター」を活用して、計算科学分野に係る研究の一層の推進を図る。 | ○ 4 | | | | 評価指標なし |
| 83 | 共同研究の推進 (4) 各研究分野の個性と多様な研究資源を効果的に活用しつつ、研究成果の共有と部局を越えた研究者のつながりを強化し、幅広い共同研究を推進する。 | ○ 4 | 25 | 31 | 33 | 18 |
| | | | 県内研究機関等との共同研究件数 (件) H21は8月時点 | | | |
| | | | 7 | 9 | 12 | 10 |
| | | | 受託研究件数 (件) H21は8月時点 | | | |
| | | | 2 新たな研究拠点の整備・充実 | | | |
| 87 | ピコバイオロジー研究 (1) 21世紀COEプログラムの採択を受けた生命理学研究科の研究成果を継承し、ピコバイオロジーに係る世界最高水準の研究拠点の形成を図るため、平成19年度中に同研究科の研究体制を整備し「ピコバイオロジー研究センター(仮称)」を開設するとともに、段階的に同センターの充実強化を進める。 | ○ 5 | | | | 評価指標なし |
| | | | 平成19年4月に生命理学研究科内に2部門からなるピコバイオロジー研究センターを創設し、平成20年4月にはさらに2部門を増設してピコバイオロジー研究所に発展充実するとともに、平成20年10月には残る1部門の専任教授を採用し、5部門構成の研究体制を確立するなど、段階的に充実強化を進めている。 | | | |
| | | | 3 研究の高度化・重点化 | | | |
| 91 | 卓越した教育研究拠点の推進 (1) 大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、グローバルCOEの採択も視野に入れながら、社会のあらゆる分野で活躍する創造的な人材育成を図るとともに、国際的に卓越した教育研究拠点となり得る取組を積極的に推進する。 | ○ 4 | - | 1 | 4 | 1 |
| | | | グローバルCOE申請数 (件) | | | |
| | | | - | 1 | 0 | 0 |
| | | | グローバルCOE採択数 (件) | | | |
| 96 | 研究課題の設定・評価 (6) 各部局の特性に応じて、中期研究計画書の提出を制度化するなど目指すべき研究課題等を部局ごとに設定し、点検・評価を継続して行うなど研究成果の目標設定と各研究の特性に応じた多様な基準に基づく評価システムを構築し、評価結果を研究費の重点的配分に反映する制度を検討する。 | × 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 調査結果を研究費の配分に反映する仕組みを導入している学部・研究科数 | | | |

| | | 4. 共同研究の推進と外部研究資金の確保 | | | | | | | | |
|-----|-------------|---|-----|--|--------|------|------|------|------|------|
| 100 | 科学研究費補助金 | <p>競争的研究資金の獲得を図るため、各部署又は部署横断的にCOE検討委員会を設置するなど戦略的な研究体制の構築に取り組むとともに、国や民間等の公募型研究事業に積極的に申請する。例えば、科学研究費補助金申請については、平成21年度には85%の申請率（全教員に占める申請件数の割合。18年度申請分：69.7%）を目指す。</p> | ○ 4 | <p>部署の特性に応じて検討会を設置し、科学研究費補助金の記載要領説明会を開催するなど、競争的資金獲得に向けた体制づくりを進めている。また、部署毎に目標申請率を設定し、申請に務めた結果、科学研究費補助金については、全体としての申請率は目標の85%を上回る98.7%となったが、部署によるばらつき（85%以上：8部署、85%未満：7部署）があり、採択率も低下（平成20年度：22.9%、平成21年度：15.5%）した。</p> | 68.3 | 72.8 | 85.8 | 98.7 | | |
| | | | | 科学研究費補助金申請率 (%) | | | | | | |
| | | | | 19.6 | | | | 27.2 | 21.7 | 15.5 |
| | | | | 科学研究費補助金採択率 (%) | | | | | | |
| | | | | H20の採択率は6月13日交付決定分 | | | | | | |
| | | 5. 研究支援 | | | | | | | | |
| 104 | 産学連携センターの活用 | <p>「産学連携センター」のコーディネーターを中心に、本学の研究活動状況を積極的に情報発信するとともに、国等の先導的大型研究プロジェクト申請に当たって的確、迅速なアドバイスをを行うことにより、さらなる外部資金の受入を推進する。</p> | ○ 4 | <p>産学連携センターのコーディネーターが関係機関等との研究発表会、シーズ発表会、技術相談会等の場で、積極的に教員の研究成果や研究シーズを紹介している。国や独立行政法人等の競争的資金については、コーディネーターが教員に積極的に申請を促がすとともに、申請書類作成にあたって的確・迅速なアドバイスをを行い、外部資金の獲得に貢献している。</p> | 120 | 144 | 130 | 106 | | |
| | | | | コーディネーターによる助成金情報提供件数 (件) | | | | | | |
| | | | | H21は8月時点 | | | | | | |
| | | 6. 研究成果の公表と社会への還元 | | | | | | | | |
| 108 | 研究成果の公表 | <p>学内全研究者の研究業績をホームページを通じて公開する「研究者データベース」の研究者登録率を100%とするとともに、情報を定期的に更新するなどその充実を図る。</p> | × 3 | <p>研究者データベースの登録率は、平成21年8月時点で96.4%であり、7部署（工学研究科、物質理学研究科、生命理学研究科、環境人間学部、看護学部、総合教育センター、先端計算科学（仮称）研究科）で100%に到達していない。</p> | - | 88.7 | 96.0 | 96.4 | | |
| | | | | 研究者データベース登録率 (%) | | | | | | |
| | | | | H19及びH21は8月末、H20は9月末時点 | | | | | | |
| | | IV. 社会貢献の積極的な展開 | | | | | | | | |
| | | 3. 地域産業との交流・連携 | | | | | | | | |
| 123 | 産業界との交流促進 | <p>「産学連携センター」及び「姫路産学連携センター」の企画・調整機能を高め、大学と産業界との交流を推進し、地域社会に開かれた大学としてその有する研究成果を地域に還元するとともに、教育・研究の活性化を図る。</p> | ○ 4 | <p>産学連携センター運営委員会のメンバーに、学内各部署の代表委員の他、新産業創造研究機構（NIRO）、県立工業技術センターからの参画を得て、関係機関との連携を密にしながら産学連携事業を推進している。また、産学連携センター、姫路産学連携センターが一体となって、国際フロンティア産業メッセ、兵庫県立大学シンポジウム、シリーズセミナー「よくわかる研究」等の機会に研究成果を地域に還元している。</p> | 評価指標なし | | | | | |

2 「社会貢献」の積極的な展開

地域とともに発展する県立大学として、生涯学習、産学連携、国際交流等を全学的な体制で推進し、地域社会や国際社会への貢献を積極的に展開する。

【視点】

- (1) 地域社会・地域産業との交流・連携が図られているか。
- (2) 大学の教育資源を活用し、県民の多様な生涯学習ニーズに応えているか。
- (3) 教員や学生の国際交流を促進する取り組みが行われているか。

【現状】

(1) 地域社会・地域産業との交流・連携

① インキュベーションセンターを活用した新規起業の支援

- ・利用率は供用開始（平成19年度）以降100%
- ・大学発ベンチャーの件数 3件（うち2件はインキュベーションセンターを拠点とする）

② 中型放射光施設ニュースバルの産業専用ビームライン（BL5）H20新設の民間活用促進

<BL5の利用実績>

| 利用月 | H20年度(10月～3月) | H21年度(4月～12月) | 計 |
|------------|---------------|---------------|----|
| 延べ利用企業数(件) | 7 | 4 | 11 |
| 利用時間(時間) | 22 | 25 | 47 |

③ 研究成果の移転・実用化（参考資料5 P6）

- ・出願特許件数 98件（H17～20）。うち企業との共同出願 56件、技術移転可能なもの 42件

④ シンクタンク機能の発揮（参考資料5 P7～P8）

- ・自治体・経済団体等との連携協定締結件数・平成20年度 13件（部局協定含む）
- ・県内審議会委員等従事件数・・・平成20年度 352件

⑤ 地元企業からの卒業研究テーマの募集（平成21年度開始）（参考資料5 P9～P10）

- ・21年度応募件数 15件、実施件数 4件（全て工学部）

(2) 生涯学習（参考資料5 P11～P12）

- ・第一線で活躍する職業人を対象とする社会人専門プロフェッショナルコース、キャンパスや附置研究所等現地を訪問するアドレミック・ツーリズム・プログラム、顕著な業績を持つ教員等による知の創造シリーズフォーラム等多様なプログラムを提供。また、受講者アンケートを実施し、学習内容の改善に活用している。

<公開講座の推移>

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度(見込) |
|-------|--------|--------|--------|--------|------------|
| 開講講座数 | 9 | 11 | 11 | 11 | 14 |
| 定員 | 909 | 1,755 | 735 | 680 | 1,155 |
| 受講者数 | 581 | 1,049 | 648 | 567 | (1,002) |
| 対定員比率 | 63.9% | 59.8% | 88.2% | 83.4% | (86.8%) |

(3) 国際交流（参考資料5 P13～P15）

- ・学術交流協定提携状況・・・海外12カ国、25大学2研究所と締結（部局間協定含む）
- ・留学生受入のための支援策
 - 国際交流相談員やフューターの設置、入学料の引下げ（H21.4月）のほか民間支援制度の周知により、平成21年5月1日現在187人（うち国費留学生10人）
- ・海外における単位互換実施大学 5大学（21年度実績 派遣25人・受入8人）
 - カーティン工科大学（豪）、暨南大学（中）、蘇州大学（中）、イングリッシュ州立大学（米）等
- ・海外インターシッププログラムの実施（21年度参加者実績4人）
 - 関係機関と連携し、クイーンズ大学（加）、イングリッシュ州立大学（米）で2～4か月間実施
- ・帰国留学生や帰国研究者のデータベース構築は検討されていない。

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

| CD | 計画内容 | 中期計画 最終 | 自己点検・評価 | | 自己評価指標 | | | | |
|-----|------------------|--|---------|----|--|--------|-----|-----|----|
| | | | 中間 | 最終 | H16 | H19 | H20 | H21 | |
| 109 | シンクタンク機能の発揮 | IV 社会貢献の積極的な展開 1 地域社会との交流・連携 県内地方自治体の各種委員就任・調査研究受託等によるシンクタンク機能を一層発揮する。また、地方自治体・公益団体・金融機関等と協定を締結し、大学の知的資源を活かして、地域づくりや地域課題の解決を支援する取り組みを一層推進する。 | ○ | 4 | | 1 | 17 | 13 | 13 |
| | | | | | 連携協定締結件数（部局による連携協定を含む）延べ件数（件） H21は8月時点 | | | | |
| 118 | 生涯学習機会の提供 | 2 生涯学習の支援 「生涯学習交流センター」の企画・調整機能を高めつつ、大学の専門的教育・研究資源を活用し、社会人のリカレント教育や高度な教養教育等県民の多様な生涯学習ニーズに応えるべく、生涯学習コンセプトに基づき、より一層、高度で体系的かつ多様な生涯学習機会を提供する。 | ○ | 4 | | 9 | 11 | 11 | 8 |
| | | | | | 公開講座開催回数（回） H21は8月時点 412 648 567 638 公開講座受講者数（人） H21は8月時点 | | | | |
| 130 | インキュベーションセンターの活用 | 3 地域産業との交流・連携 新たに設置したインキュベーションセンターを活用して、産業界からのニーズに対応した共同研究等を推進し、その研究成果を産業界に積極的に移転することにより、次世代産業の育成を支援するとともに、大学発ベンチャー創出のための環境を整備する。 | ○ | 4 | | 2 | 3 | 3 | 3 |
| | | | | | ベンチャー企業件数（延べ件数） H21は8月時点 — 100 100 100 インキュベーションセンター利用率（%） H21は8月時点 | | | | |
| 131 | ニュースバル民間活用 | (9) 本学独自の高度研究資源を地域に還元し、微細加工技術のほか分析・材料評価等の産業利用技術の高度化に資するため、ニュースバルの整備充実とともに、民間利用促進のための利用環境の充実を図る。 | ○ | 4 | | 33 | 24 | 26 | 28 |
| | | | | | ニュースバルを利用する企業数（企業） H21は8月時点 | | | | |
| 138 | 学術交流協定 | 4 国際交流の推進 (7) 日本人学生が海外留学しやすい環境を整備するため、協定交流大学との私費留学生に係る単位互換、単位認定制度について検討する。 | ○ | 4 | | 評価指標なし | | | |
| | | | | | 学術交流協定校であるカーティン工科大学との間で、私費留学生の単位認定に関する協定を締結した。また、学術交流協定大学であるカーティン工科大学、暨南大学、蘇州大学への短期語学研修や、大学コンソーシアムひょうご神戸との連携の下で実施する海外インターンシップ・プログラムについても、学部等で単位認定している。 | | | | |
| 143 | 留学生ネットワーク | (12) 国際的な人的ネットワークの形成を図り、長期的な国際交流・国際貢献に資するため、帰国外国人留学生や研究者に関するデータベースの構築を検討する。 | × | 2 | | 評価指標なし | | | |
| | | | | | 帰国留学生のデータベースについては、構築に向けた具体的な検討が行われていない。留学生ネットワークのあり方について、検討を行う必要がある。 | | | | |

3 自主的・自律的な「管理運営体制」の確立

学長のリーダーシップの下で、大学の自主性・自律性を確保しつつ、責任ある大学運営を戦略的・機動的に行い、県立大学の総合力を発揮できる全学的運営システムの充実を図る。

【視点】

- (1) 大学の目的を達成するための効果的な運営体制が整備され、機能しているか。
- (2) 教員組織の活動を活性化するための措置が講じられているか。
- (3) 大学イメージの向上のため、積極的な広報活動が展開されているか。

【現状】

(1) 戦略的・機動的な大学運営（参考資料5 P16）

① 特定課題の解決にあたる学長特別補佐の設置、学長裁量経費の活用

- ・ 共通教育の充実、教員評価制度の検討等全学的な課題解決のため、3年間で延べ7名設置
- ・ 学長リーダーシップの下で機動的に活用する学長裁量経費を設置（H21:130百万）

② 法人化大学の取組を調査し、効果的な取組を導入

- 〔 文科省調査「公立大学の法人化による特色ある取組」のうち、既に導入されている主なもの
教員評価、運営協議会への外部委員登用、学長・副学長会議による迅速な方針決定 等 〕

③ 教職員の連携強化

- ・ 事務職員は全ての全学委員会に委員として参画するほか、部局内委員会にも積極的に出席し、部局長の補佐を務めている。

(2) 教育研究環境の整備

① 組織整備（参考資料5 P17）

- ・ FD活動の推進や教育課程改善等、教育改革を担当する教育開発センターの設置（H21.4月）
- ・ 全学共通教育の一層の推進を図るための総合教育センターの再編（H21.4月）

② 施設、環境整備

- ・ 耐震改修やバリアフリー化の実施・・姫路書写キャンパスでは耐震化が未実施

(3) 多様な教員人事制度

① 公募制・任期制

- ・ 教員採用は、全ての部局で公募制を導入
- ・ 新規採用の助教、助手は任期制を導入。また、一部の部局（1 研究科、2 研究所）では、全教員を対象に任期制を導入

② 教員評価制度の実施

- ・ 教員の自己評価及び授業評価アンケートの結果を参考に教員を定期的に部局評価する仕組みについて、平成20年度から試行実施。評価結果を人員・予算配分に反映するまでには至っていない。

(4) 全学的な広報活動の強化

① 広報戦略の策定

- ・ 部局個性の明確化と今後の広報課題を示した「兵庫県立大学における広報の方策」を策定（平成20年度）

② 積極的な広報活動の実施

- ・ マスコミとの懇談会の開催、記者発表マニュアルの作成（平成21年度）
- ・ 日経BPコンサルティング実施「全国大学サイト・ユーザビリティ調査2008/2009」では、県立大学ホームページの「総合スコア」が国公立大学100校中8位。

[参考：自己評価委員会による関連項目の評価]

| CD | 中期計画 計画内容 | 自己点検・評価 中間 最終 | 自己評価指標 | | | | |
|-----|--|------------------|---|-----------------------|-------|-------|-----|
| | | | H16 | H19 | H20 | H21 | |
| 147 | V 自主的・自律的な管理運営体制の確立 戦略的・機動的な大学運営の推進 | | | | | | |
| | (2) 学長の指示に基づき重要な課題に対応する「学長特別補佐」や大学運営に関連した調査分析・企画立案業務等を担当する臨時組織を活用するなど学長補佐体制の強化を図る。 | ○ 4 | 「共通教育の充実」プロジェクトチーム、「学歌制作委員会」、「資料館構想検討委員会」、「教員評価制度」検討作業チーム「全学専門教育委員会」など、学長を補佐して全学的な課題の処理に当たる学長特別補佐を置き、必要な課題の検討・解決に当たっている。 | 0 | 4 | 1 | 2 |
| 154 | 機動的な運営の推進 (9) 全学的な運営方針を踏まえつつ、各部局の機動的な運営を推進するため、部局内委員会の役割の明確化、事務職員の企画立案への参画など部局長の補佐体制の整備を図り、部局長を中心とした部局運営を行う。 | ○ 4 | キャンパスの特性に応じて、事務局も参加する各キャンパスでの連絡調整に関する会議、学部内委員会等を設け、キャンパス内の意思疎通を図りつつ、部局長を中心とした運営を行っている。 | 評価指標なし | | | |
| 156 | 法人化の検討 (11) 県立大学の組織・財政・活動状況の自己点検・評価に併せ、国立大学法人・公立大学法人の運営状況を調査し、法人化の成果と課題等を検証するとともに、県立大学の運営に反映させる。 | ○ 4 | 組織・財政・活動状況の自己点検評価については、認証評価に係る点検評価の過程で実施している。国立大学法人の調査については、既存の調査報告書等の収集に努めている。本学運営に取り入れている国立大学法人等の取組については、平成20年度から実施している「教員評価制度」等、増加の傾向にある。 | 12 | 12 | 15 | 19 |
| 162 | 施設・設備の整備 (1) 教育研究環境の改善・充実を図るため、施設・設備の整備について中長期的な視点に立った検討を行い、耐震改修やバリアフリー化にも配慮した施設・設備の更新など施設・設備の計画的な整備に努める。 | ○ 4 | 耐震改修については、20年度に新在家キャンパスで実施し、22年度以降に未改修の書写キャンパスを予定している。バリアフリーについては、学生が全ての教室等へ車いすでいけるよう、エレベーターやスロープを整備し、盲点字案内や歩道の案内ブロック等を整備している。また、大型設備については、18年度から計画的に整備を行っており、19年度は書写キャンパスで電子分光装置、20年度は光都キャンパスで電気化学顕微鏡、明石キャンパスで生体測定システムを購入する等、計画的な整備に努めている。 | 0 | 0 | 932 | 0 |
| | | | | 耐震改修面積 H21は8月時点 | 3,373 | 4,458 | 970 |
| 172 | 任期制の適用 (2) 社会の変化に即応した教育・研究が柔軟に継続できる体制を確保するため、新規採用の全ての助教及び助手並びに一部の附置研究所の教員に導入した「任期制」を、適切に運用するとともに、部局の特性に応じた任期制適用教員の範囲の拡大を検討する。 | ○ 4 | 各部局で新規採用する助教・助手のほか、緑環境景観マネジメント研究科、地域ケア開発研究所、自然・環境科学研究所においては原則、全教員について、任期制を採用している。 | 63 | 71 | 113 | 131 |
| | | | | 任期制適用教員数（人） 4月1日時点 | | | |
| 175 | 教員評価制度 (5) 教員の教育・研究・社会貢献・学内業務等の活動に対して、その多様性に配慮した評価手法を平成19年度に開発するとともに、評価結果を踏まえた柔軟な処遇（給与やサバティカル制度等）のあり方について検討する。 | ○ 4 | 平成19年度に学長特別補佐（教員評価制度検討作業チーム）において教員評価制度の実施方策を検討し、平成20年度から試行実施している。今後試行実施の結果を踏まえ、処遇等のあり方等について検討を進めることとしている。 | 評価指標なし | | | |

| | | 5 点検・評価と情報の公開 | | | |
|-----|---------|--|-----|---|---|
| 188 | 評価の活用 | (3) 大学の教育・研究・社会貢献等全般にわたる評価結果に基づき、学内の人員・予算配分に反映させる仕組みを平成21年度までに検討する。 | ○ 3 | 学長特別補佐をリーダーとするプロジェクトチームを設置し、教員評価制度の検討を行ったうえ、平成20年度から平成19年度教員活動報告、平成20年度の目標設定の実施、平成21年度からは、教員による領域別評価や各部署での部局評価を加えた試行を実施しているが、予算配分に反映させるところまでは至っていない。 | 評価指標なし |
| 189 | 広報戦略 | (4) 平成19年度に全学的な広報戦略の確立を図るとともに、その執行体制を整備し、全学的広報活動の強化を図る。 | × 4 | 平成20年度に広報委員会において「広報の方策」を策定するとともに、「学報」をリニューアルした。また、平成21年度においては県内の主要マスコミ幹部と本学幹部の懇談会を開催する等、全学的な広報活動の強化を図っている。 | 評価指標なし |
| 190 | マスコミの活用 | (5) 県民に支えられる大学として県民や社会への説明責任を果たすため、教育・研究・社会貢献その他の活動状況の情報について、ホームページ等自主媒体により公開・提供するとともに、定期的プレスリリースを行うなど、積極的にマスコミ等を活用して広報する。 | × 4 | 記者発表（資料配付）件数は減少しているが、効果的かつ効率的な広報展開を推進するため、記者発表（資料配付）の積極的な活用を広報委員会委員及び各キャンパス事務部に依頼している。平成21年度には、マスコミとの懇談会を開催するなど、積極的な大学情報の発信に努めている。また、より積極的な情報発信に資するため、平成21年度に記者発表マニュアルを作成することとしている。 | 4.1 4.9 2.8 1.4 記者発表・資料配付件数/月 (件) H21は8月時点 |

今後のスケジュール

| | | |
|-------|-----|--|
| 7月 | 29日 | 第1回評価委員会（運営方針の協議等） |
| 8月 | 上旬 | |
| | 中旬 | |
| | 下旬 | |
| 9月 | 上旬 | |
| | 中旬 | |
| | 下旬 | |
| 10月 | 7日 | 神戸学園都市キャンパス調査 |
| | 16日 | 姫路書写キャンパス調査 |
| | 下旬 | |
| 11月 | 上旬 | |
| | 中旬 | |
| | 27日 | 第2回評価委員会 13:00～ 教育に係る評価 |
| 12月 | 上旬 | |
| | 中旬 | |
| | 下旬 | |
| 22年1月 | 上旬 | |
| | 中旬 | |
| | 22日 | 第3回評価委員会 13:30～ 研究、社会貢献、管理運営体制に係る評価 15:30～ 教育に係る報告書の作成 |
| 2月 | 上旬 | |
| | 中旬 | |
| | 下旬 | 第4回評価委員会（全体評価及び評価報告書の作成） |
| 3月 | 上旬 | 後日、評価報告書を知事へ提出。県立大学への通知・公表 |
| | 中旬 | |
| | 下旬 | |
| 4月以降 | | 評価結果のフォローアップ、意見交換会 等 |